

(様式1)
報道資料提供

提供日	令和 8 年 1 月 22 日 (木)
発表事項 (タイトル)	阪南市における物価高騰対策事業の実施について ～物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用事業～
要旨・経緯	<p>国の補正予算において、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るために国から地方公共団体へ交付される「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（重点支援地方交付金）」が追加交付されることとなったため、この交付金を活用し、市民1人あたり6千円の地域振興券の配布や、第一次産業への支援などを実施します。</p> <p>【実施事業】</p> <p>①地域振興券発行事業 〔概算事業費：345,000千円〕 《企画課》</p> <p>②はんなん地域ポイント事業 〔概算事業費：42,456千円〕 《企画課》</p> <p>③漁業経営継続支援補助金事業 〔概算事業費：12,720千円〕 《河川農水課》</p> <p>④農業者支援補助金事業 〔概算事業費：1,100千円〕 《河川農水課》</p> <p>⑤畜産農業者支援補助金事業 〔概算事業費：4,125千円〕 《河川農水課》</p>
広報ポイント	<p>【市長コメント】</p> <p>食料品の物価高騰に対する特別加算分の活用については、米に限らず、あらゆる食料品の価格が上昇していること、物価高騰の影響を受けた生活者の支援として、市民全員/全世帯への支援ができる公平性のほか、地域経済が回るまちをめざして地域内の消費の促進につながることなどを総合的に勘案して、本市においては「地域振興券」を配布します。</p> <p>なるべく早く市民の皆様へ支援が行き届くよう実施いたします。</p>
添付資料	阪南市における物価高騰対策事業の実施について ～物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用事業～
担当課	阪南市 未来創生部企画課 矢島・太田・射場 電 話 072-489-4585 (直通)